



長崎大学福島未創造支援研究センター  
長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野

環境省放射線健康管理・健康不安対策事業  
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 第二回川内村分併催

川内村/富岡町/大熊町/双葉町

長崎大学復興推進拠点活動報告会

# 報告書

---

2024.3.12 (火)

10:00-14:30

双葉町産業交流センター

---



# プログラム

川内村/富岡町/大熊町/双葉町

## 長崎大学復興推進拠点

# 活動報告会

日時 2024年  
**3月12日** 火  
10時00分～14時30分

場所 双葉町産業交流センター  
ハイブリット(現地・オンライン)開催

オンラインでご参加の方は  
下記よりご入室ください

■ミーティング リンクから参加する  
<https://nagasakiuniversity-260.my.webex.com/nagasakiuniversity-260.my/j.php?MTID=m5e31c0a27e82a5e230ae62d4411f6477>



■ミーティング番号で参加する  
・ミーティング番号(アクセスコード): 2644 285 9842  
・ミーティングパスワード: fukushima

※Webexログイン時にご所属とお名前を入力をお願いします。  
例: 長崎大学\_長崎太郎

事前申込  
不要

### SCHEDULE スケジュール

10:00～10:10	開会の辞	長崎大学 名誉教授 山下 俊一
-------------	------	-----------------

#### 第1部 復興に資する地域活動や、復興から発展に資する人材育成に関する取り組み 座長 山下 俊一、高村 昇

10:10～10:25	「復興知」の総合化による 食・農・ふくしま未来学の展開	福島大学教育推進機構	特任准教授 千葉偉才也
10:25～10:40	福島から発信する！－原子力災害医療実習の新たな展開を目指して－	福島県立医科大学	教授 長谷川有史
10:40～10:55	夏季集中セミナー／復興学セミナーについて	東日本国際大学	教授 河合 伸
10:55～11:10	福島大学環境放射能研究所の復興知活動報告	福島大学環境放射能研究所	所長 難波 謙二
11:10～11:25	福島・長崎の共通課題 － 平和教育の視点から －	長崎大学核兵器廃絶研究センター	准教授 中村 桂子
11:25～11:40	私が学んだ複合災害と次世代に繋げたいこと	長崎大学経済学部	3年 近藤 凜
11:40～11:55	復興子ども教室について	長崎大学教育開発推進機構	助教 當山 明華
11:55～12:10	かわうちワイナリーのこれから	かわうちワイナリー	統括マネージャー 遠藤 一美
12:10～12:20	第一部 総評	川内村	前副村長 猪狩 貢
12:20～12:30	第一部 閉会の辞	長崎大学	理事 西田 教行
12:30～13:10	昼食・大熊町VOD(40分)		

13:10～14:00	座談会	大熊町 町長 吉田 淳
		大熊町 商工会会長 蜂須賀禮子
		大熊町 教育長 佐藤 由弘
		長崎大学原爆後障害医療研究所 教授 高村 昇

14:00～14:15	総評	福島イノベーション・コースト構想推進機構 部長 鈴木 康隆
		かわうちラボ 理事 井出 寿一
14:20～14:30	閉会の辞	環境省 放射線健康管理担当 参事官 海老名英治
		長崎大学 原爆後障害医療研究所 教授 横山 須美

主催：長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野 / 長崎大学福島未来創造支援研究センター



【問い合わせ先】長崎大学原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野  
〒852-8523 長崎市坂本1丁目12番4号  
Phone: 095-819-7171 E-mail: rscff\_nu@ml.nagasaki-u.ac.jp

# 第1部 復興に資する地域活動や、復興から発展に資する人材育成に関する取り組み

第1部は山下俊一名誉教授と高村教授の座長で、大学に加えて地元企業からの活動報告が行われました。長崎大学をはじめ、本学と連携して活動している福島大学、福島県立医科大学、そして東日本国際大学といった福島県内の大学、地元企業の方々より活動内容について報告がありました。



(左)座長 長崎大学  
名誉教授 山下俊一



(右)座長 長崎大学  
教授 高村昇



「復興知」の総合化による  
食・農・ふくしま未来学の展開  
福島大学教育推進機構  
特任教授 千葉偉才也



福島から発信する！  
-原子力災害医療実習の新たな展開を目指して-  
福島県立医科大学  
教授 長谷川有史



夏季集中セミナー/復興学セミナーについて  
東日本国際大学  
教授 河合伸



福島大学環境放射能研究所の復興知活動報告  
福島大学 環境放射能研究所  
所長 難波謙二



福島・長崎の共通課題-平和教育の視点から-  
長崎大学核兵器廃絶研究センター  
准教授 中村桂子



私が学んだ複合災害と  
次世代に繋げたいこと  
長崎大学 経済学部  
3年 近藤凜



復興子ども教室について  
長崎大学 教育開発推進機構  
助教 當山明華



かわうちワイナリーのこれから  
かわうちワイナリー  
統括マネージャー 遠藤一美

第1部総評 川内村役場 猪狩前副村長  
今回の報告から再認識したことや新たな見解、課題が見えた。また、川内村をフィールドとして交流を行っていることに感心した。現在、被災地の復興進度や帰還状況等は異なっているが、復興計画や総合計画の中では将来像・基本目標はどの地域においても同様だと思われる。今後も町村と連携し、活動フィールドとして使ってもらいたいと述べられた。



長崎大学復興推進拠点活動報告会の様子

# 第2部

## 大熊町の復興における課題と展望、 大学・復興推進拠点に期待すること

長崎大学の高村教授と令和2年7月30日に包括連携協定を締結した大熊町の吉田町長、蜂須賀商工会長、佐藤教育長と大熊町の復興における課題と展望、大学・復興推進拠点に期待することについて座談会が開かれた。

### ○大熊町の新しい拠点として大河原地区を選ばれたことについて

座長：2019年に大川原地区の避難指示が解除され、従来の中心部でない大川原地区に新しい役場と新しい町づくりをされてきたプロセスや位置づけをご説明いただきたい。

町長：一部で避難指示が解除になり、大熊町に人が住めるようになった。大川原地区は大熊町の中でも町の外れに位置し、水田が多く300人程度が居住していた地域であった。そこを選んだ理由は町内の中で線量が一番低かったからである。我々はここを復興の足掛かりにしたいと考え取り組んできた。

### ○やりたいこと期待したいものについて

座長：住民や若い人が戻るには役場や施設、住宅を作るだけでなく商業や雇用の場が必要である。当初からやりたいことや、期待したいものがあればお聞きしたい。

商工会長：商業施設の計画の時にやはり地元事業者に入ってもらいたい期待があったが、役場のみで住むところもない場所で商売ができるのかという会の声があった。そのため、会員1人1人をお願いして回り、役場職員には復興のために買い物も地元ですようをお願いした。そして今では店から感謝されている。

### ○学び舎ゆめの森のランドデザインについて

座長：ランドデザインの中に学び舎ゆめの森の敷地が記載されていたが、この学び舎ゆめの森のランドデザインについてお聞きしたい。

教育長：福島県教育委員会で仕事をしていた当時だが、被災して1か月経たずに大熊町が学校を復活させたということに驚いた。当時は県の教育委員会でさえ県立学校の再開の見通しがたっていなかった。その時大熊町は教育に対する思いが強い町と感じた。

当時の武内教育長が書かれた書籍「大熊町学校再生への挑戦」の中に、将来に世の中を見定めて作ることができる子どもを作るという表現があり、大熊町の教育を再生していく上のバイブルだと感じた。教育施設については従来の概念を排し、専門家が考えた校舎だと思う。子供たちを中心として、一方的に知識を詰め込まない形で教育することになり、今では教員たちや子供たちにとっても居心地のいい環境になっている。

### ○大熊町の現状について

座長：今まで帰還困難区域であった箇所を重点的に除染して人が戻ることが大熊町でも行われている。現状についてご説明していただきたい。

町長：大川原地区は2019年に避難解除ができた。帰還困難区域の中でも大熊町は860ヘクタールを特定復興再生拠点区域とし、除染・インフラ整備を行い、人が住めるように取り組んだ。大川原地区はほぼ完成したため、次は特定復興再生拠点区域の大野駅前を重点的に進めている。特定帰還居住区域では、帰りたい方がいればその周辺のインフラ整備を行う。大熊町は50パーセントが帰還困難区域として残っている。この残りの帰還困難区域がこれからの課題になっている。

### ○大熊町の今後の商業について

座長：新しい町作りを進めていく中で、いかに商業を新しく進めていくべきなのか、率直なご意見があればお聞きしたい。

商工会長：やはり人が戻ってこなければ商工業は成り立たない。ここ2、3年で廃業が多くなっており、販売店の再開は難しいと感じている。駅前地区に50~60件の家が建設されるが、スーパーのような店がなければ生活できないと思っている。

### ○大熊町他町村との違いについて

座長：大熊インキュベーションセンターにはかなり若い人たちが自主的にリーダーシップをとって運営している印象を受けている。大熊町が他の町との違いを感じる点として、若い人達がプロジェクトを進めていることが見えてきているのは明るいことだと思うが、どう感じられているのか教えていただきたい。

町長：インキュベーション施設はもともと大熊町立大野小学校だったが、現在では若い人たちや起業を目指す方が使える施設となっている。大手企業ではトヨタやエネオス、自動車関連会社がグループを作りパイオエタノールの製造を始めようとしている。そのプラントを大川原地区の工業団地に建設しており、そこには新たな雇用も発生している。大手以外に小規模のところもあり、全部で100社近い会社にエントリーして活用してもらっている。若い人が行き来しているので町全体の雰囲気も若くなっていると感じている。我々がここまでできたのは全国のみなさんのおかげであり、恩返しとして教育と若い人が活躍する場を町で整備して安価で使ってもらうことが必要であると思っている。



教授  
高村 昇



町長  
吉田 淳



教育長  
佐藤 由弘



商工会長  
蜂須賀 禮子

# 第2部

## 大熊町の復興における課題と展望、 大学・復興推進拠点に期待すること

### ○若い世代への文化の継承

座長：大熊町の文化を若い世代が徐々に継承している傾向があるかと思うが、どう感じているのか教えてください。

商工会長：大熊町に居住する女性は32パーセントと少ないが、話題は一番多い。大熊町の若い女性が「熊女」というネーミングをいただき活躍している。町長は家賃が安いからとおっしゃったが、大熊町では自分の夢が実現できるから若い人たちが集まっていると思っている。大熊町は若い人たちが夢を実現できる町だとずっと訴えてきたが、今やっと実現してきている。春祭りにも宝財踊りがあり、それを商工会女性が震災前に復活させた。本来は女性が踊れない踊りだった。また、若い人が笛を習っているので伝統が今後も続いていくと思っている。

### ○学び舎ゆめの森で実感していること

座長：昨年8月に学び舎ゆめの森で実際の教育が始まり注目をあびたと思う。実際に学び舎ゆめの森の新しいところや実感されていることがあるかお聞きしたい。

教育長：学び舎ゆめの森は2年前の4月に義務教育学校としてスタートし、認定こども園も新たに開設され、0歳から15歳までの子どもたちが同じ施設で学んでいる。これは全国的に例がないことである。教室がどれ一つとして四角でなく隔離せず、フルオープンで学びたいところで学べるようになっている。そして0歳、1歳の子供たちが年上の生徒の真似をする姿や話そうとする姿が見られる。知的好奇心旺盛で学びたい気持ちで満ちあふれており、関わる教員たちも教育観が大きく変わってきている。保護者も子供の成長を目の当たりにして自分たちの子供に対する思いが少しずつ変わってきていると感じる。

座長：非常にオープンな空間で、大学とのコラボレーションを想定したようなスペースがあり、小学生や中学生と大学生と一緒に学ぶような機会を設けるようなスペースが作られていた。今大熊町で実際に活動している大学があるが、具体的にどのように活用してほしいかお聞きしたい。

教育長：世の中の価値観が変化しており、30人40人の生徒を1人の先生がかつてのような形で教育するというのは古い考え方だと感じている。各学級には2人から3人の子供たちが学校に通えていない状況で、そのような子供たちがニートになったり、大変な思いをしていたりしていると考えられる。そのため、教育制度を見直し、私たち大人が受けてきた教育と異なる形に変化させることが、今教育界に突き付けられている課題だと思う。先生が1人で背負って教えるという形ではなく、教員がそれぞれのプロフェッショナルや本物と繋げてあげることが仕事だと思う。大学生やインキュベーションセンターの起業家、商工会のみなさん、



学び舎ゆめの森 わくわく本の広場

農業に長けたおじいちゃん・おばちゃんなど様々な方にゆめの森に集っていただきたい。なので、フルオープンな場所でもみなさんに来ていただくスペースを作っている。大学サテライト室もあり、子供たちが校舎の様々な場所で大学生等と話したり、一緒に活動できたりするスペースになっている。様々な形で子供たちが先輩たちにつながる機会がたくさん作られていると思う。大熊町を訪れた際はぜひゆめの森にも来ていただきたい。ゆめの森のスペースを使っていただき、学んでいる姿や取り組んでいる姿を子供たちに見せて頂くだけで子供たちの興味関心につながると思う。



学び舎ゆめの森 きらきらお話の庭

これは全国的に  
例がないことである。

佐藤教育長



### ○大熊の子供たちへの思い

座長：地域みんなで子供たちを育てるということで、地域の先輩として大熊町をよくしていきたいという思いはみんな同じだと思う。ゆめの森に対して要望はあるかお聞きしたい。

商工会長：要望はない。行ってもらえばわかると思うが本当に子供たちが自由である。昨年の夏にイギリスの学生を連れて行ったところ、子供の方から寄ってきて英語で話をしてきた。5、6年生の男の子が人見知りせずオープンに人と関わっていける教育現場ってすごいと思った。福島県にはイノベーションコースト構想という大学との連携がある。それをフルに活用し、大熊町を中心に様々な大学の人が来ていただきたい。そして子供たちを見守ってもらうことで、子供たちも将来の目標ができひとつの人材育成になると思う。そして、先程発表して下さった学生さんのように大学生には様々なことを勉強していただきたい。大熊町には魅力があるのでその魅力を子供たちと一緒に勉強してもらえるとすごくありがたいと思う。

### ○今後の大熊町のビジョン

座長：今後は大川原から大野駅周辺の整備が行われる。今後の大熊町のビジョンをお話していただきたい。

町長：これからの大熊町だが、まず規模感として居住者は4,000人程度の町を目指している。震災前の11,500人程度と比べると小規模だが、現在、住民票を持って大熊町で生活されている方が630人ほど、住民票を持っていないが居

# 第2部

## 大熊町の復興における課題と展望、 大学・復興推進拠点に期待すること

住している東京電力の方々が500人ほど、併せると1130人程度が大熊町に居住している。4000人までには時間がかかるかもしれないが、まずは安全かつ快適な生活ができるような町を目指したいと私は思っている。

座長：大熊町だけの問題ではなく双葉郡全体の問題だが、小学校と中学校あるいは小中学園は整備されてきた。その次に高校が双葉郡は極めて限られている状態である。すると高校生あるいは将来の高校生を抱えるような世代が安心して帰還できる環境が重要となる。高等教育についてはどのようなビジョンがあるかお聞きしたい。

町長：震災前は大熊町にも県立高校があった。双葉郡の各町にもそれぞれ高校があったが、現在は双葉郡内にある高校は未来学園一つである。現在休校という形に高校はなっているが、それぞれの高校のOBは、やはり自分の母校を復活させたいと考えている。ただ人口が少ないためなかなか進まない現状がある。難しい問題だと思っている。

○今後の決意表明

座長：最後にお三方にそれぞれ大熊町の今後の展望をお聞きしていきたいと思う。

商工会長：私は大熊町には小さなお店でも繁盛するような町になってほしいと思う。現在、西エリアに商業施設を建設されており、各施設ができる前に5月に商工会館がオープンする予定である。震災前、大熊町は「人にやさしい町作り」というキャッチコピーがあり、それで人口が増加した。これからは、「不自由せず安心で安全に」のようなキャッチコピーを作っていく必要があると思っている。西口商業施設には震災前大熊町にあった店は入らない。全て新しい店が様々なところから来る。それでもいいと私は思っている。13年経つと私も70代になってしまい、花屋をやれといわれてもできない。新しく大熊町に来て店をやりたい人に、全力で私は力を貸したいと思う。住んでよかったと思ってもらえるような街作り、商店作りをしていきたい。

教育長：双葉郡全体はイノベーションコースト構想の中でも双葉教育構想が人材育成としてしっかりベースにある。教育長：双葉郡全体はイノベーションコースト構想の中でも双葉教育構想が人材育成としてしっかりベースにある。この12年間双葉未来学園を出口として小中学校がこれからの教育を考え実績を出してきた。そして毎年ふるさと創造学サミットを行い子供たちが発表する場を設けている。そこでは12年間子供たちの中に蓄積してきた成果の定着が感



全力で私は力を  
貸したいと思う。

蜂須賀商工会長



じられる。それぞれの学校は小規模だが、一堂に会して発表する子供たちの姿はたくましく感じる。しっかり夢を見据えて挑戦し、自分にしっかり返ってくることを感じ、町作りに関わって喜びを感じられるような場所がこの双葉郡全体であるといいと考えている。その基礎を学び舎ゆめの森で培われたらと思っている。

町長：大熊町の場合、現在の状況に至るまで13年かかった。これから先がこの何倍もの時間を要するものと考えている。さらに大熊町の土地の中に中間貯蔵施設があり、あと21年の間に最終処分に進んでもらわないといけないという問題がある。廃炉も30年から40年と言われているが、それも安全に廃炉を行わなければならないという問題がある。処理水も昨年からはまり、30年近くかかるといわれているため、そちらも安全に進めてもらう必要がある。買い物ができる環境、医療福祉介護の環境整備、働く場の確保のようなたくさんの課題を抱えている。大熊町はまだ伸び代が多い町だと職員には話している。大学生と学校の話があったが、私も中学生高校生の時に大学生に憧れを持っていた。子供たちも各大学の学生たちが様々な形で町内を歩いたり、何か活動をしたりしていただければ子供たちにも目標になると思うので是非とも大熊町を訪れて頂ければと思う。



大熊町 災害公営住宅

大熊町はまだ伸び代が多い町

吉田町長



大熊町 子育て支援住宅

# 総合総評

最後に福島イノベーション・コースト構想推進機構 鈴木康隆部長、一般社団法人かわうちラボ 井出寿一理事、環境省放射線健康管理担当参事官室 海老名英治参事官から総合総評をいただいたのち、本学の横山須美教授が閉会の辞をのべられました。

各大学等が積み上げてきた知見や支援活動の成果報告に加え座談会と充実した活動報告会だった。すべての発表に人材育成の重要性や大学間の連携を感じた。セミナーにおいてはオフラインとオンラインの効果的な進め方をしていた。また、被災地の人々や自然・地域の声に耳を傾けて多くのことを学び、次に伝えようとしていて感動した。当機構もしっかり地域の声に耳を傾けて地域で学ぶ子供たちの変更に目を向けて取り組みを行っている大学や学生のサポートを行っていきたくいと述べられた。

福島イノベーション・コースト構想推進機構  
部長 鈴木康隆



現在、広野町に双葉未来学園があるが通うのは難しいと考えられる。よって、新しい双葉郡の高校を作ることが非常に重要である。長崎大学には4町村支援しており、関係人口の拡大と交流人口の拡大に大いに尽力をいただいている。今後も双葉郡を作るためにご尽力いただければと思う。

一般社団法人かわうちラボ 理事 井出寿一



先生方や町村の皆様が日々の活動を通して今を知る、あるいは伝えるということに心を砕いてくださることに対して頭が下がる。また、この地で大学が結節点として産学官がここまで有機的・活動的に連携しているのは全国的に見ても少ないと感じる。長崎大学をはじめとする関係の皆様がこの地で取り組むことが日本をはじめ世界にとって非常に有益なことになると思う。

環境省放射線健康管理担当  
参事官 海老名英治



閉会の辞の様子  
長崎大学 原爆後障害医療研究所  
教授 横山須美